

めました。山武市へ何らかの援助の要請はあるのか。

**A** 市長 行政として、学生が集まりやすい援助（奨学金制度）をしてほしいという話はあるが、学部を作るために幾らという話はない。

・職員管理体制について

**Q** 地方分権や地域主権が進みます、市の判断と責任で行政運営をする時代に向かいます。職員の資質能力、働き方が重要になります。

職員の昇格は何を基準としているか。

**A** 総務部長 ある程度は経年数も考慮するが、管理能力等総合的に判断。試行中の人事評価制度も一つの手法になっている。

**Q** 年齢、経験等考慮し試験制度を導入、組織の活性化を図ることが必要と思う。選ばれた人がなるような制度を構築する為にも導入を検討すべきと思うが。

**A** 総務部長 今後も研修を続け職員能力の向上に努力。試験制度については、課題としてとらえている。

**Q** 試行中の人事評価制度、評価者の評価基準と共通認識が重要。公平、公正な評価に試験制度を組み合わせ、若い職員にも昇格のチャンスを与える、人事管理制度にすべきと思う。

市長の考えはどうか。

**A** 市長 できるだけ早く、そういった取り組みをさせていたただきたいと思えます。

個人質問



眞 議員

・公契約条例の制定について

**Q** 公共工事や公共サービスを発注する公的機関と受注した事業者との間で結ばれる契約を公契約といいます。この公契約が、ワーキングプアを大量に生み出すという異常な事態が生じています。公契約というのは住民の税金を使って行う事業にかかわる契約ですから、発注者である自治体は、その事業でワーキングプアを作ってはならないし、受注する民間企業も、労働者の賃金を買いたたいて、ワーキングプアを作ってはならないということが要請されます。

**A** 千葉県の野田市では、全国初の公契約条例を制定しました。この条例の直接的な目的は、公契約にかかわる業務に従事する労働者の賃金確保です。山武市でも公契約条例を制定すべきではないでしょうか。

**A** 市長 1つの市が条例を定めても、解決できる問題ではなく、国が公契約法を制定すべきですが、野田市の取り組みを高く評価します。山武市としては、その結果を

注意深く見守り、もう少し検証をする必要があると思えます。

**Q** 山武市が発注する公共事業で、官制ワーキングプアが生まれているという実態について市長の見解をたずねます。

**A** 市長 山武市の発注する公共事業で、ワーキングプアが生まれているという認識はもっていません。

**Q** その根拠は何でしょうか。実態調査をしたのでしょうか。

**A** 市長 具体的に調査はしていません。

**Q** ぜひ、調査をするともにも、公契約条例を制定するよう強く要望します。

**A** 市長 もう少し野田市の先行事例を見守りながら十分検討していきたい。

・総合評価方式一般競争入札の導入について

**Q** 公共投資の大幅減少で、価格競争が激化し、低価格入札が増加しています。山武市でも最低制限価格でのくじ引き落札が増えるなど、工事の品質低下が懸念されます。またダンピング受注は、公共工事に従事する建設労働者の低賃金や不安定雇用などの労働条件の悪化の要因ともなっています。こうした弊害を改善する方法として、価格以外の要素を組み入れた総合評価方式の入札を導入すべきだと私は主張してきましたが、山武市でも試験的導入を検討し

ていますが、その概要を説明してください。

**A** 財政課長 市では、技術系の職員が非常に不足していることから、一般的で小規模な工事に活用される「市町村向け特別簡易型総合評価方式」の導入を図っていきます。施工実績・工事成績や地域貢献の実績評価など、定量化された事項と入札価格により総合評価を実施する方法を取り入れていきたいと思っています。

**Q** 総合評価方式というのは、価格だけではなくて品質も含めて評価の対象にするということですが、例えば日野市では価格と品質に加えて、独自の評価項目として、格差是正、環境、地域貢献という3つの項目を独自に設定しています。特に重要視しているのが、ワーキングプアを生まないよう、建設労働者の最低賃金をしっかりと補償しているかどうかの評価項目です。また、下請に出す場合には、50%以上を市内の業者に出しているかどうかなど独自の評価の項目も設定しています。山武市でもそうした独自の評価項目を設定すべきではないでしょうか。

**A** 財政課長 評価項目に、例えば、市内業者への下請実績、市内業者からの工事材料など加えたいと思います。実績などは、技術的に非常労働単価等は、今後、十分検討に難しいので、

・山武市の森林と林業の再生について

**Q** 山武市の森林の7割は人工林で、荒廃が広範囲に進んでいます。しかし、ここに来て、世界的な木材需要の急増によって、林業再生のビジネスチャンスが急速に拡大しています。そもそも林業は地域に根差した地場産業です。製材から住宅、家具などの木材利用まで幅広いすそ野を持った産業です。また、バイオマス燃料を初め、低炭素社会に向けた大きな可能性を持った産業です。まさに地域経済と地域社会を支える大きな柱の一つとなり得る、潜在的な可能性を持った産業です。山武林業の再生についての市の取り組みを質問します。

**A** 経済環境部長 小規模な林の団地化を進め、作業効率を高めた整備事業を推進し、間伐、搬出、運搬などへの助成を行い、優良材は建築材としての利用を促進し、その他の端材についてはバイオマス利用を図ることで、木材の多段階利用を推進します。

森林をコアとした多角的な地域経営をイメージし、大企業的な事業展開ではなく、小規模事業者の集合による事業展開を図っていききたい。具体的には、生産、流通、加工、販売を一気通貫型ビジネスシステムとして、農業、畜産、観光と連携を図ってまいりま